

ごみゼロ施策における県の地域機関の取組方向について

1 目的

ごみゼロ社会の実現に向けて、市町が行うごみ減量化や資源化などの取組を推進していく必要があります。また、ごみ処理の効率化や広域化など最適なごみ処理・リサイクルシステムを構築していく必要があります。

県は、平成17～22年度において、市町が実施する先駆的・実験的な取組に対しモデル事業として支援を行ってきたところですが、今後は、その成果を他の市町へ水平展開していくなどし、市町のごみ処理に関する課題等へ対応していくことが重要です。

2 取組概要

平成24年度は、モデル事業の成果やその後の推移を総括的に評価するためモデル事業実施市町にアンケート調査を行い、その結果を取りまとめ成功事例メニューを作成しました。

平成25年度からこの資料等を活用しながら、成果のあった事例の水平展開を図るため、県の各地域機関が市町に対し技術的な助言を行うなど成功事例の他市町での導入を図っていきます。

3 具体的な進め方

① 市町のごみ処理に関する課題の把握

県の地域機関が、アンケート調査やヒアリング等により管内市町のごみ処理に関する課題を把握する。課題の把握にあたっては、市町に配布済みのごみ処理カルテを活用し、当該市町とともに強み・弱みやごみ処理コストなどの分析を行う。

なお、把握した課題等については、各地域機関と廃棄物・リサイクル課で情報共有を図る。

② モデル事業の成功事例メニュー又はごみ処理最適化等に係る先進事例の情報提供

平成24年度に作成したモデル事業の成功事例メニューから、当該市町の課題解決に応じた事例を提示する。

また、事業系一般廃棄物の資源化事例や各種リサイクル法による先進事例など県内外の取組の情報収集を行い、当該市町の課題解決に応じた事例の情報提供を行う。

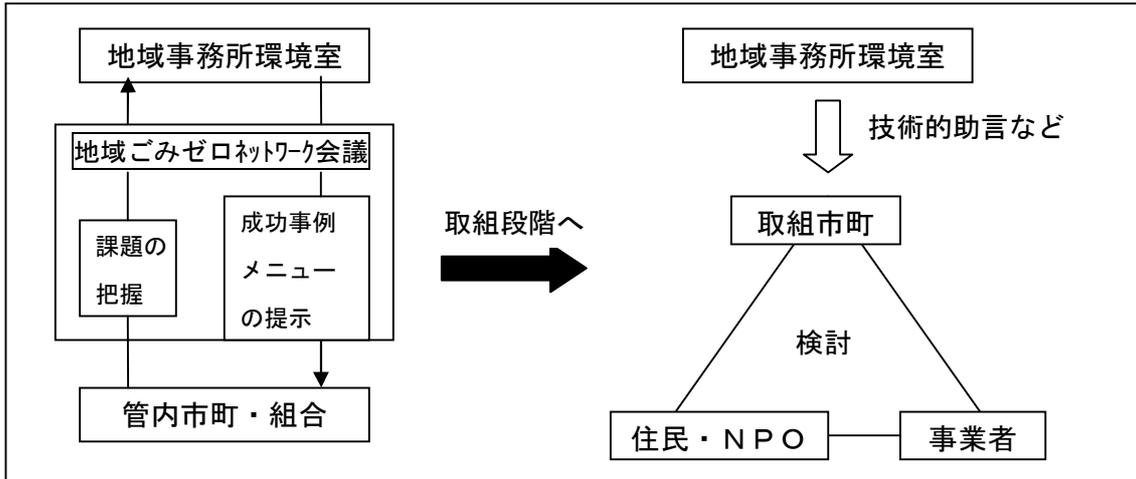
③ 課題解決へ向けた具体的な検討

これらの提示した内容をもとに県の地域機関と当該市町で課題解決へ向けた対応の検討を行い、具体的な取組を進めていく必要がある場合には、地域住民、事業者、NPOとの合意形成を図りながら取組を進めていく。

④ 県の地域機関への支援

県の地域機関が市町と課題検討を行うのに必要なごみ処理等に関する知識や情報を提供するための研修会等を実施する。

図1 市町の課題把握とモデル事業の水平展開のイメージ



4 スケジュール（例）

項目	平成25年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市町のごみ処理に関する課題の把握	←管内市町の課題の把握→											
ごみゼロプラン推進モデル事業の成功事例メニューの提示			←各市町の課題に応じた事例の提示→									
ごみ減量化・資源化等に係る先進事例等の情報提供			←先進事例の情報収集→			←各市町の課題に応じた事例の提示→						
課題解決へ向けた検討						←取組内容の検討→			←住民・事業者等との合意形成（住民理解が得られれば実施）→			

※ 上記は例であり、実際の実施に関しては地域機関ごとに異なる場合があります。